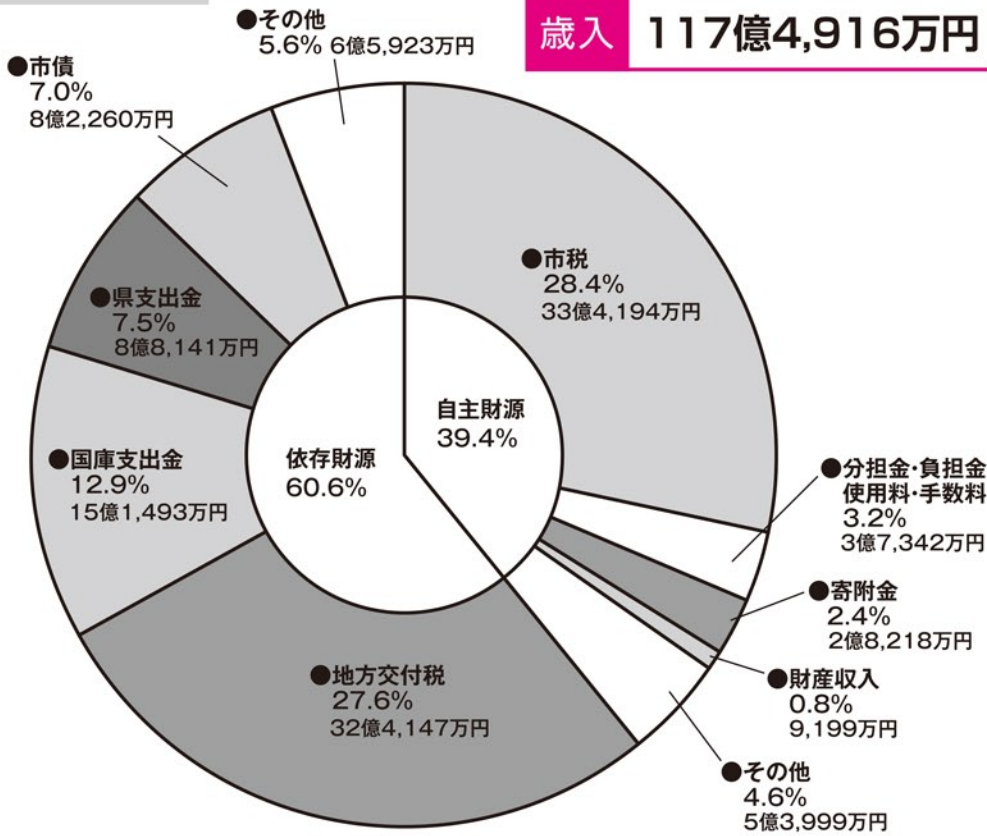


歳入 117億4,916万円



平成31年3月末 人口 25,496人 世帯 11,765	
1人当たり	131,077円 (昨年度 129,959円)
1世帯当たり	284,058円 (昨年度 283,599円)

【分担金及び負担金】
保育所保育料及び医療費の負担金が主なものです。
【使用料及び手数料】
市営住宅、体育館、公民館等施設の使用料、住民票発行手数料などです。
【地方交付税】
国税として徴収した所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の一定割合が市の財政状況に応じて配分されます。
【国・県支出金】
いろいろな事業に対する国・県からの補助金です。
【市債】
市の資金調達手段の一つで、長期の借入資金です。

平成30年度 決算

平成30年度の決算の概要をお知らせします。市では、皆さんの毎日の暮らしや生活環境の向上、まちの発展と基盤づくりを目指してさまざまな仕事をしています。これらの仕事は、皆さんが納めた税金と、国や県からの補助金、地方交付税などの財源で行われています。決算は、その収入(歳入)と支出(歳出)をまとめたものです。

平成30年度の一般会計歳入(市に入ったお金)は、前年度比1.7%増の**117億4,916万円**(前年度115億5,700万円)、歳出(市が使ったお金)は1.1%増の**115億7,461万円**(前年度114億5,224万円)となっています。歳入から歳出を差し引いた額(形式収支)は**1億7,455万円**です。これから翌年度に繰り越すことになった事業の財源1,380万円を差し引いた残り(実質収支)は、**1億6,075万円**となり、**黒字決算**となりました。

市の財政を年収300万円「月25万円」の家庭に置き換えてみると

平成30年度の歳出		家庭の年間支出	
人件費	17億4,737	食費	45
扶助費	29億1,322	医療・介護費	74
公債費	11億7,529	ローン返済	30
物件費	16億5,123	光熱水費等	42
補助費等	13億6,688	自治会費等	35
繰出金	12億4,206	仕送り	32
出資・積立金	4億9,407	貯金等	13
投資的経費	8億9,576	家の改築	23
維持補修等	8,873	家の修繕等	2
計	115億7,461	計	296

(単位:万円)

平成30年度の歳入		家庭の年間収入	
市税	33億4,194	給料	85
分担金・負担金 使用料・手数料	3億7,342	不動産収入	10
繰入金	5,331	貯金の取崩し	1
繰越金	6,477	前年の繰越金	2
国・県支出金 交付税等	56億3,781	親からの援助	144
市債	8億2,260	借入金	21
その他	14億5,531	その他収入	37
計	117億4,916	計	300

主な普通建設事業

教育・福祉の向上

求菩提山史跡整備事業	3,797万円
ちづか保育園園庭遊具設置工事	634万円
小学校ブロック塀改修工事	547万円



ちづか保育園遊具

都市基盤の整備

道路一般単独事業	7,638万円
道路橋梁新設改良事業	8,986万円
上町～沓川池線街路事業	8,910万円
市営住宅長寿命化整備事業	1,522万円
防火水槽整備事業	1,077万円
消防自動車購入費	1,004万円



消防車

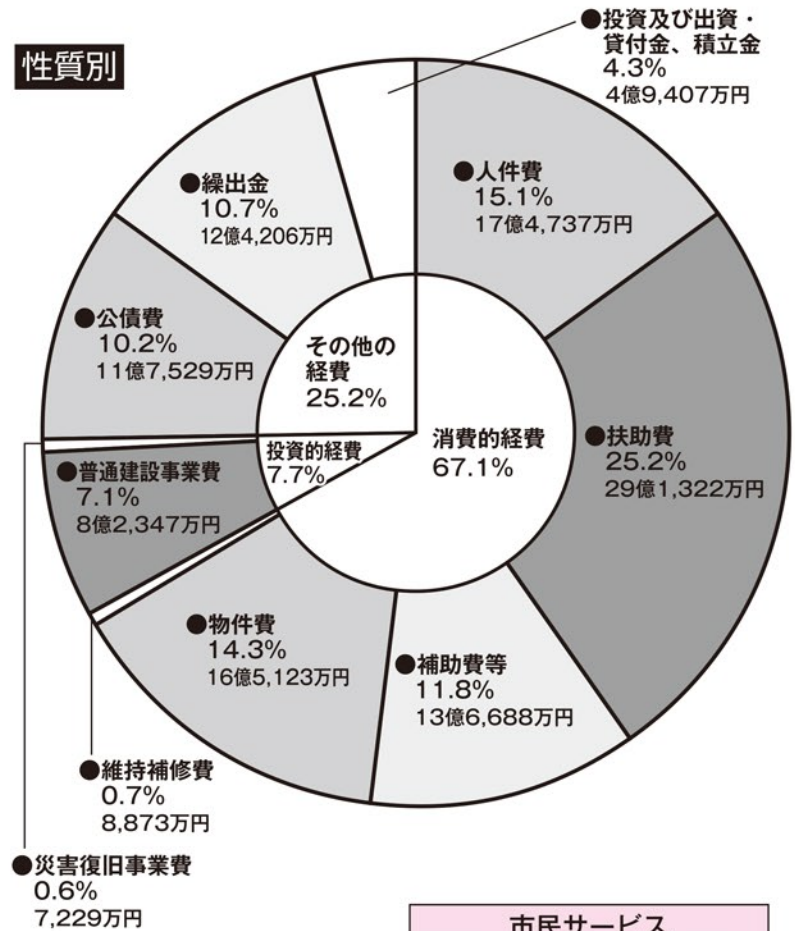
産業の振興

荒廃森林再生事業	1,660万円
獣肉処理加工施設建設事業	6,553万円
総合交流促進施設(ト仙の郷)改修事業	1,000万円

歳出 115億7,461万円

歳出の見方として、予算を使った性質ごとに分類した「性質別歳出分類」と、使う目的ごとに分類した「目的別歳出分類」の2つがあります。

性質別



市民サービス	
(平成31年3月末)	人口 25,496人
	世帯 11,765
1人当たり	453,977円
	(昨年度 442,941円)
1世帯当たり	983,817円
	(昨年度 966,597円)

目的別

議会費 1億3,820万円	総務費 13億397万円	民生費 46億6,243万円
衛生費 12億1,603万円	労働費 2,742万円	農林水産業費 5億845万円
商工費 2億2,498万円	土木費 8億8,540万円	消防費 4億5,370万円
教育費 9億646万円	災害復旧費 7,228万円	公債費 11億7,529万円

平成30年度特別会計決算

(単位：万円)

会 計 名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額
国民健康保険 事業	31億2,153 (37億8,162)	31億7,052 (37億5,025)	△4,899 (3,137)
後期高齢者 医療事業	4億6,842 (4億6,411)	4億5,235 (4億4,793)	1,607 (1,618)
住宅新築資金等 貸付事業	300 (241)	1,735 (1,964)	△1,435 (△1,723)
市営駐車場 事業	1,369 (1,151)	887 (898)	482 (253)
バス事業	5,560 (3,734)	5,560 (3,734)	0 (0)
工業用地 造成事業	0 (1億2,117)	0 (1億2,117)	0 (0)
合 計	36億6,224 (44億1,816)	37億0,469 (43億8,531)	△4,245 (3,285)

※()内は29年度決算額

平成30年度末地方債の現在高

(単位：万円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減額		平成30年度末 現在高	
		借入額	償還元金		
一 般 会 計	103億8,696	8億2,260	10億8,297	101億2,659	
特別会計 バス事業	1,823	1,980	227	3,576	
企業会計 水道事業	9億3,209	9,150	6,517	9億5,842	
	公共下水道事業	32億9,070	8,470	2億1,551	31億5,989
	東部地区工業用水道事業	6,191	0	470	5,721
合 計	146億8,989	10億1,860	13億7,062	143億3,787	

平成30年度末基金の現在高

(単位：万円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減額		平成30年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	14億6,882	4,120	0	15億1,002
退職手当基金	1億7,163	41	0	1億7,204
市債管理基金	4億5,417	91	0	4億5,508
ふるさと創生基金	269	1	0	270
地域福祉基金	5,759	12	12	5,759
中山間ふるさと水と土保全基金	1,001	2	0	1,003
学校施設整備基金	1億0,246	20	0	1億0,266
総合文化施設整備基金	1億6,205	14	0	1億6,219
観光開発基金	1,347	1	0	1,348
ふるさとづくり応援基金	4,728	1億1,940	4,728	1億1,940
し尿処理施設解体基金	0	1億8,934	0	1億8,934
合 計	24億9,017	3億5,176	4,740	27億9,453

平成30年度水道事業会計決算

収益的収入及び支出

(単位：万円)

水道事業収益	5億4,429
水道事業費用	5億4,748
差引額（消費税込）	△319
当年度純利益	△1,229

資本的収入及び支出

資本的収入	1億4,306
資本的支出	2億2,259
差 引 額	△7,953

平成30年度下水道事業会計決算

収益的収入及び支出

(単位：万円)

下水道事業収益	4億6,735
下水道事業費用	4億9,647
差引額（消費税込）	△2,912
当年度純利益	△3,784

資本的収入及び支出

資本的収入	1億7,916
資本的支出	4億2,980
差 引 額	△2億5,064

平成30年度工業用水道事業会計決算

収益的収入及び支出

(単位：万円)

工業用水道事業収益	2,599
工業用水道事業費用	2,607
差引額（消費税込）	△8
当年度純利益	△8

資本的収入及び支出

資本的収入	470
資本的支出	470
差 引 額	0

豊前市財政の現状

財政構造の硬直化

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成30年度決算では2.3ポイント悪化して98.7%となりました。監査委員からも事務事業の効率化や経費の節減を徹底するよう指摘を受けています。今後も行財政改革を着実に進め財政の健全化に努めてまいります。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率の状況

(単位：%)

財政指標名	平成28年度 健全化判断比率	平成29年度 健全化判断比率	平成30年度 健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	—	—	14.09	20.00
②連結実質赤字比率	—	—	—	19.09	30.00
③実質公債費比率	9.1	10.1	10.4	25.0	35.0
④将来負担比率	60.4	57.0	57.2	350.0	—

財政健全化法の施行により、自治体は、法律にある4つの指標を公表することが義務付けられています。

豊前市は、早期健全化基準及び財政再生基準を大幅に下回っていますが、今後も健全財政を心がけて財政運営に取り組んでまいります。

- ①**実質赤字比率**…普通会計の赤字額が標準的な収入額（標準財政規模）に占める割合を示すものです。なお、比率は黒字のため「—」表示になっています。
- ②**連結実質赤字比率**…全会計の実質赤字が標準的な収入額に占める割合を示すものです。なお、比率は黒字のため「—」表示になっています。
- ③**実質公債費比率**…借入金の返済に使ったお金が年間の標準的な収入額に占める割合を示すものです。全会計、一部事務組合、広域連合までも含めて、収入のうちどのくらいを借金の返済にあてているかを示すものです。
- ④**将来負担比率**…全会計と一部事務組合の地方債残高、公営企業、開発公社等の債務残高、全職員に対する退職手当予定支給額など含めて、将来にわたり普通会計が負担すべき債務が年間の標準的な収入に占める割合を示すものです。負担を将来に先送りすることにより将来的に財政悪化を生じないよう、実質的な負債を捉えたものです。

平成30年度決算に基づく資金不足比率の状況

特別会計の名称	資金不足比率 (%)
豊前市工業用地造成事業特別会計	—
豊前市水道事業会計	—
豊前市下水道事業会計	—
豊前市東部地区工業用水道事業会計	—

資金不足比率…公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるか、を示すものです。いずれの会計とも黒字で、資金不足比率は算定されないため、「—」表示になっています。なお、経営健全化基準は、20.0%です。

平成30年度に行った行財政改革推進プラン実施による財政効果

平成28年度から第3次行財政改革推進プランに取り組み始めました。平成30年度の財政効果額は4億7,756万円で、平成28年度からの累計は9億6,984万円でした（令和2年度目標額8億3,352万円、達成率116.4%）。

主な取り組み事項は、市税等の徴収率の向上、ふるさと納税や広告収入の拡大など新たな財源の確保、未利用財産の売払い、人件費の削減、補助金等の整理合理化などです。

今後も引き続き事業の見直しを進め、市民の皆さんのご理解を頂きながらより質の高い住民サービスを提供していくため、一層の行財政改革に取り組んでまいりますので、ご協力をよろしくお願いいたします。

補助金の公表について

平成30年度中に各団体へ交付した補助金の一覧を財務課財政係にて公表しています。